

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
33121	市駅前広場整備事業	都市整備部	交通拠点整備課	2
33221	JR松山駅付近鉄道高架事業促進期成同盟会事業	都市整備部	交通拠点整備課	3
33221	松山駅周辺整備事業	都市整備部	交通拠点整備課	4

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	交通拠点整備課	担当G	市駅前広場整備担当	連絡先	948-6021
------	-------	-----	---------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	市駅前広場整備事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
33121							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する		○	○	○	○	
施策	良好な交通環境の整備						
主な取組	公共交通機関の利便性向上	根拠法令	松山市立地適正化計画、松山市中心市街地活性化計画				
取組みの柱	公共交通の維持確保						
目的・背景	少子高齢化が進む中、「コンパクトシティ」を実現するため、これまで、ロープウェー街や道後温泉地区、花園町通りなどで、公共交通をはじめ、歩行者や自転車に配慮した「歩いて暮らせるまちづくり」を進めているが、今回、市内最大の交通結節点である松山市駅前広場を整備することで、公共交通の利便性向上や中心市街地の活性化につなげる。						
対象・内容	花園町通りと銀天街をつなぎ、1日約3万人の乗降客が行き交い、市内最大の交通結節点である松山市駅前広場で、公共交通の利用促進や乗り継ぎ利便性の向上のため、市内電車を郊外電車に近づけるとともに、賑わいを創出する「交流広場」を整備する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画整備費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	松山市駅前広場整備事業に伴う伊予鉄道花園線軌道移設工事委託		428,600
予算 (千円)	事業費計	777,587	2,513,065	2,544,088			松山市駅前広場バス停上屋整備工事(その2)		120,123
	国費・県費	386,643	1,224,881	835,646			松山市駅前広場整備工事(その1)		62,191
	市債	266,350	1,017,900	1,418,900					
	その他	124,294	263,981	289,146					
	一般財源	300	6,303	396					
決算 (千円)	事業費計	340,762	1,037,983			主な 取組 内容 【R6】	整備実施計画に基づき、東西ロータリー整備や通行ルールの変更を行い、伊予鉄道花園町線軌道移設工事に着手した。 また、地元商店街が実施するファサード整備の一部を補助した。		
	国費・県費	169,453	494,009						
	市債	90,900	423,600						
	その他	79,762	57,536						
	一般財源	647	62,838						
	(執行率)	44%	41%						
人役	正規職員	4.0	4.0	5.0		特記 事項	交通事業者等との協議調整に時間を要したため、伊予鉄道花園線軌道移設工事委託などを令和7年度に繰り越した。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	4.0	4.0	5.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	歩行者通行量の増加 (銀天街4丁目西口)		目標	—	—	—	22,460	事業中のため達成年度(完成後)に実績に対する評価を行う。	
			実績	16,940	17,974				
	単年で増	人/日	達成率	—	—				
成果指標	松山市駅の乗降客数		目標	—	—	—	28,130	事業中のため達成年度(完成後)に実績に対する評価を行う。	
			実績	24,740	25,217				
	単年で増	人/日	達成率	—	—				
事業評価	評価	その他							
	理由	事業中のため達成年度(完成後)に実績に対する評価を行う。							
課題	令和8年秋の完成に向けて、国の補助金確保や各種工事のスケジュール管理が重要となっている。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	令和8年秋の完成を目指しているため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	交通拠点整備課	担当G	総務・補償	連絡先	648-6737
------	-------	-----	---------	-----	-------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	JR松山駅付近鉄道高架事業促進期成同盟会事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
33221							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する		—	—			
施策	交通基盤の整備		—	—			
主な取組	広域な交通ネットワークの充実	根拠法令	JR松山駅付近鉄道高架事業促進期成同盟会規約				
取組みの柱	空港や港、鉄道等の広域的な交通拠点の連携強化						
目的・背景	目的:観光都市である本市の陸の玄関口であるとともに、本市の中心市街地の一角を形成し、都市機能の集積が見られる一方、木造住宅が密集するなど、防災上の課題を抱える駅西側市街地の生活環境を整備し、地区の拠点性を高め、地域経済の活性化を図ることを目的とした松山駅周辺土地区画整理事業をはじめとする松山駅周辺整備事業を円滑に実施するため、事業実施の前提となるJR松山駅付近の鉄道高架事業の早期実施を目指すもの。 背景:平成2年に設置された「松山鉄道高架検討協議会」で市内中心部の鉄道高架化について検討を行い、平成12年に予讃線を優先させるとの結論を得たことから、JR松山駅付近のJR予讃線の鉄道高架化の早期事業化に向けた活動等を実施することを目的に、平成13年5月JR松山駅付近鉄道高架事業促進期成同盟会を設立したもの。						
対象・内容	【対象】 負担金の交付先:JR松山駅付近鉄道高架事業促進期成同盟会 【事業内容】 JR松山駅付近鉄道高架事業促進期成同盟会へ負担金を支出 事業推進の機運を高め、事業の円滑な進捗を図るため毎年度総会を開催 国等関係機関に対し要望活動を実施						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	JR松山駅付近鉄道高架事業 促進期成同盟会負担金		528
予算 (千円)	事業費計	528	528	442					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	528	528	442					
決算 (千円)	事業費計	528	528			主な 取組 内容 【R6】	・総会の開催 ・要望活動(愛媛県知事、国土交通省四国 地方整備局、国土交通省本省)		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	528	528						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項			
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	要望活動		目標	3	3	0	0	庁内外の調整を早期に行ったため。	
			実績	3	3				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
成果指標	社会資本整備総合交付金の内示率		目標	85	85	85	85	積極的な要望活動を実施し、事業の重要性を理解いただいたため。	
			実績	86.6	88.3				
	現状維持	%	達成率	102%	104%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	事業推進に対する地元の機運醸成と、要望活動により、事業の執行に十分な国費を確保することができたため。							
課題	特になし					今後の方向性	事業終期到来	左記の理由	事業実施の前提であるJR松山駅付近の鉄道高架事業が完了予定のため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	交通拠点整備課	担当G	総務・補償	連絡先	948-6737
------	-------	-----	---------	-----	-------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	松山駅周辺整備事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	1:直営	
33221							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する		○	○	○	○	
施策	交通基盤の整備						
主な取組	広域な交通ネットワークの充実	根拠法令	土地区画整理法、松山広域都市計画事業松山駅周辺土地区画整理事業施行に関する条例				
取組みの柱	空港や港、鉄道等の広域的な交通拠点の連携強化						
目的・背景	目的:愛媛県によるJR松山駅付近連続立体交差事業にあわせて、本市が松山駅周辺土地区画整理事業、関連街路事業及び路面電車の駅前広場内引込み等により、松山駅周辺地区の一体的な整備を図り、「県都の陸の玄関口」にふさわしい魅力あるまちづくりを実現する。 背景:平成2年に設置された「松山鉄道高架検討協議会」で市内中心部の鉄道高架化について検討を行い、平成12年に予讃線の高架化を優先するとの結論を得る。以後、鉄道高架事業の事業化に向けて調査検討及び国・県に対し要望活動を行うとともに、連続立体交差事業と一体となった市街地整備を図るため、松山駅周辺の土地区画整理事業についても計画策定を進め、平成20年2月に土地区画整理事業及び関連街路が都市計画決定され、平成20年6月に事業計画認可の告示を行い、現在、県が実施する連続立体交差事業と一体となって事業に取り組んでいる。						
対象・内容	【対象】JR松山駅周辺地区約16.7haの区域、地権者約170人 【事業内容】 ・松山駅周辺地区約16.7haの区域で土地区画整理事業を実施 ・東口駅前広場の拡張再整備、西口駅前広場の新設整備 ・松山駅北東西線の整備 ・松山駅周辺地区のまちづくりの方向性の検討、JR車両基地跡地活用の検討						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	松山駅周辺整備費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	建物移転補償		309,937
予算 (千円)	事業費計	1,852,763	1,862,766	2,525,797			電線共同溝整備工事	229,526	
	国費・県費	759,198	694,548	718,342					
	市債	937,400	937,900	1,463,500					
	その他	118,277	206,916	309,191					
一般財源	37,888	23,402	34,764		街路等景観設計外業務委託	41,807			
決算 (千円)	事業費計	791,336	1,086,339			主な取組 内容 【R6】	・移転補償、移転交渉 ・建物等調査算定業務委託 ・宅地造成工事 ・道路整備工事 ・道路舗装復旧工事		
	国費・県費	343,370	463,737						
	市債	370,400	479,400						
	その他	54,282	124,589						
	一般財源	23,284	18,613						
	(執行率)	43%	58%						
人役	正規職員	16.0	17.0	20.0		特記事項	家屋の撤去・移転に係る補償交渉に不測の日数を要したため。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	16.0	17.0	20.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	事業による整備面積		目標	5.5	5.6	5.8	16.7	既存の軌道撤去作業に時間がかかったため、工事着手に遅れが生じた。	
			実績	4.8	4.9				
	累計で増	ha	達成率	87.3%	87.5%				
成果指標	元の所有者に返還できた土地の数		目標	140	140	140	180	一部、補償契約に時間を要し、工事が遅れたことで、元の所有者への土地の返還が延期となった。	
			実績	124	138				
	累計で増	画地	達成率	88.6%	98.6%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	既存の軌道撤去作業や補償交渉に想定より時間がかかったことで工事に遅れが生じ、元の所有者への土地の返還が延期となったが、事業全体としては適正に進行しているため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も土地区画整理事業の完了を目指して、事業を継続していく必要があるため。